

## 先週末の米株安と本日の国内株安について

### 米インフレ指標の上振れで金融引き締め加速懸念が再燃

2022年6月13日

## 米国のインフレ指標上振れで、FRBによる大幅利上げ思惑も急浮上

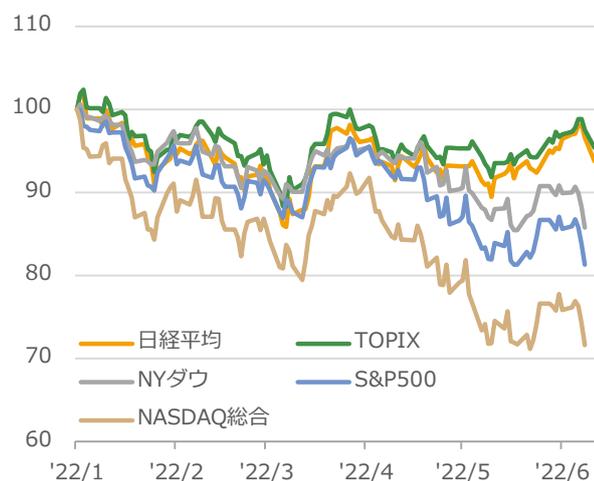
先週末6月10日（現地、以下同様）の米国株式市場では、NYダウが▲2.73%、S&P500が▲2.91%、NASDAQ総合が▲3.52%と、いずれも大きく下落しました。また、週明け6月13日の国内株式市場では、日経平均株価が▲3.01%、TOPIXが▲2.16%と、こちらも大幅安でした。国内株の下落は米国株の下落を受けたものであり、米国株は以下のような理由で下落したとみられます。

米国株下落の主因は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め加速懸念でしょう。6月10日の米国市場では、5月CPI（消費者物価指数）と6月ミシガン大学消費者信頼感が発表されました。CPIは前月比1.0%で4月から大きく加速するとともに市場予想も上回りました。消費者信頼感は、同調査に含まれる今後5-10年間のインフレ見通しが3.3%と2008年以来の高水準になりました。最近の金融市場では、インフレが近々ピークアウトするとの見方が広がり始めていましたが、これらの指標はそのような見方に冷や水を浴びせるものでした。その結果、市場では0.75%ポイントの大幅利上げの思惑も急浮上し、2年国債利回りは2008年以来の3%台をつけるなど金利が上昇しました。株式市場では、大幅な金利上昇や、それによる景気腰折れ懸念などが意識され、リスク回避姿勢が強まったようです。

当面の株式市場は、6月14-15日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）や、その後のFRB高官の発言、およびインフレ関連指標の動向を注視しつつ、神経質な展開となりそうです。

### 日米主要株価指数

（起点=100）（2022年1月初～2022年6月13日）

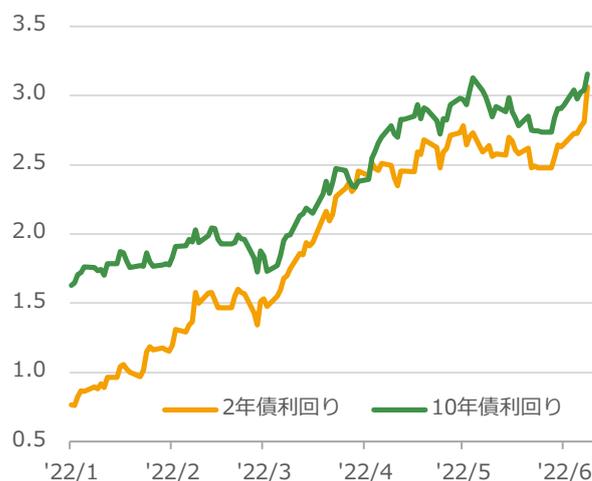


※米国株価指数は6月10日まで ※現地通貨ベース

（出所）ブルームバーグ

### 米国債利回り

（%）（2022年1月初～2022年6月10日）



（出所）ブルームバーグ

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会